

平成 2 9 年度 決 算 状 況				人 口 増 減 率	2 7 年 国 調 2 2 年 国 調 面 積 度	6,505 人 6,921 人 -6.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－1	
							30. 1. 1 29. 1. 1 増 減 率	6,294 人 6,411 人 -1.8 %	6,173 人 6,306 人 -2.1 %	区分	2 7 年 国 調	2 2 年 国 調	07 福島県		5035 平田村	地 方 交 付 税 種 地	2－2
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）										第 1 次	548 16.2	753 20.8					
										第 2 次	1,464 43.1	1,555 43.0					
										第 3 次	1,381 40.7	1,308 36.2					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成 2 9 年度（千円）	平成 2 8 年度（千円）		
地 方 税		627,598	12.4	627,598	24.5		普 通 税			627,598	100.0	旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		5,069,542		5,069,121	
地 方 譲 与 税		62,665	1.2	62,665	2.4		法 定 普 通 税			627,598	100.0	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		4,734,859		4,763,786	
利 子 割 交 付 金		775	0.0	775	0.0		市 町 村 民 税			236,405	37.7	山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		334,683		305,335	
配 当 割 交 付 金		1,659	0.0	1,659	0.1		内 個 人 均 等 割			10,477	1.7	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		97,000		116,487	
株式等譲渡所得割交付金		1,572	0.0	1,572	0.1		所 得 割			197,326	31.4	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		237,683		188,848	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-		法 人 均 等 割			12,651	2.0	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		48,835		-205,574	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-		法 人 税 割			15,951	2.5	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		30,076		77,001	
地方消費税交付金		107,615	2.1	107,615	4.2		固 定 資 産 税			327,225	52.1	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-		うち純固定資産税			325,398	51.8	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		80,000		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		軽 自 動 車 税			25,729	4.1	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-1,089		-128,573	
自動車取得税交付金		14,954	0.3	14,954	0.6		市 町 村 た ば こ 税			38,239	6.1	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-		鉦 産 税			-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
地方特例交付金		1,432	0.0	1,432	0.1		特 別 土 地 保 有 税			-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
地方交付税		1,830,437	36.1	1,713,516	66.9		法 定 外 普 通 税			-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
内普通交付税		1,713,516	33.8	1,713,516	66.9		目 的 的 税			-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
内特別交付税		107,128	2.1	-	-		内 入 湯 税			-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
誤震災復興特別交付税		9,793	0.2	-	-		事 業 所 税			-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
(一 般 財 源 計)		2,648,707	52.2	2,531,786	98.9		都 市 計 画 税			-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
交通安全対策特別交付金		744	0.0	744	0.0		水 利 地 益 税 等			-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
分担金・負担金		8,862	0.2	7,898	0.3		法 定 外 目 的 税			-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
使用料		55,816	1.1	2,662	0.1		旧 法 に よ る 税			-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
手数料		3,782	0.1	-	-		合 計			627,598	100.0	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
国庫支出金		651,296	12.8	-	-							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
都道府県支出金		332,145	6.6	-	-							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
財産収入		21,168	0.4	17,116	0.7							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
寄附金		1,535	0.0	-	-							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
繰入金		111,658	2.2	-	-							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
繰越金		305,335	6.0	-	-							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
諸収入		38,942	0.8	134	0.0							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
地方債		889,552	17.5	-	-							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
うち臨時財政対策債		117,052	2.3	-	-							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
歳 入 合 計		5,069,542	100.0	2,560,340	100.0							低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		平成 2 9 年度（千円）	平成 2 8 年度（千円）		
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額		654,689	655,832	
人 件 費		686,820	14.5	648,602	644,559	24.1	議 会 費		81,004	1.7	-	81,004	基 準 財 政 需 要 額		2,370,075	2,401,872	
うち職員給		394,212	8.3	360,632	-	-	総 務 費		574,378	12.1	22,904	517,375	標 準 税 収 入 額 等		821,349	818,859	
扶 助 費		355,286	7.5	135,479	131,950	4.9	民 生 費		831,278	17.6	18,622	531,290	標 準 財 政 規 模		2,651,917	2,675,957	
公 債 費		395,609	8.4	373,803	373,803	14.0	衛 生 費		351,791	7.4	10,483	331,362	財 政 力 指 数		0.27	0.27	
内 元 利 償 還 金		359,119	7.6	337,313	337,313	12.6	労 働 費		5	0.0	-	5	実 質 収 支 比 率 (％)		9.0	7.1	
誤一時借入金利子		36,490	0.8	36,490	36,490	1.4	農 林 水 産 業 費		422,302	8.9	137,813	232,805	公 債 費 負 担 比 率 (％)		11.9	12.3	
(義 務 的 経 費 計)		1,437,715	30.4	1,157,884	1,150,312	43.0	商 工 費		124,265	2.6	51,563	76,618	判 断 全 比 率 化		-	-	
物 件 費		584,634	12.3	517,479	445,017	16.6	土 木 費		388,887	8.2	301,537	141,973	健 全 率 化		-	-	
維持補修費		59,884	1.3	50,852	50,852	1.9	消 防 費		169,038	3.6	4,158	161,875	連 結 実 質 赤 字 比 率 (％)		8.9	9.5	
補助費等		458,185	9.7	360,178	280,959	10.5	教 育 費		1,390,324	29.4	1,044,625	344,102	実 質 公 債 費 比 率 (％)		98.5	93.4	
うち一部事務組合負担金		233,205	4.9	233,205	212,614	7.9	災 害 復 旧 費		5,978	0.1	-	5,894	積 立 金 高		522,808	572,732	
繰 出 金		459,841	9.7	407,947	339,941	12.7	公 債 費		395,609	8.4	-	373,803	現 在 高		359,351	259,351	
積 立 金		131,918	2.8	131,800	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		214,344	237,134	
投資・出資金・貸付金		4,999	0.1	4,999	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他		7,316,940	6,786,507	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		4,734,859	100.0	1,591,705	2,798,106	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-	
投資的経費		1,597,683	33.7	166,967	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,267,081 千円	繰 公 合 計		470,857	会 国 民 健 康 保 険 事 業 費	180,191	158,615	收 益 事 業 収 入		39,061	61,443	
うち人件費		24,383	0.5	24,383	経 常 収 支 比 率	84.7 % (88.5 %)	営 簡 易 水 道		110,300	計 再 差 引 収 支	943	1,649	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費		1,591,705	33.6	161,073	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	事 下 水 道		67,000	の 被 保 険 者 数 (人)	101	157	徴 収 現 年 率 (％)		98.7	95.1	
内 うち補助		740,805	15.6	31,935	及 び 臨 時 財 政 対												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。